

の工業立地検討業務委託料を計上し、都市計画法及び農地法等の法的条件について関係機関と協議し、取りまとめ、平成26年1月臨時議会で7・2 ha地区の開発に必要な土壤調査業務と地区計画決定図書作成業務委託料の予算措置を講じました。

問 工業立地検討地区の今後の考え方について。

答 7・2 haの地区は、多くの権利者の同意は得ていませんが、全員ではありませんので、開発事業者はまだ決定していませんが、進出企業工場建設後は、現在の市街化調整区域を企業の将来的な土地利用の促進のため、市街化区域編入を考えています。

問 今後の企業誘致の考え方について。

答 企業の投資意欲や新たな工業用地の必要性を把握するため、本年度においても企業訪問を実施しました。将来に備えた工業用地を探している企業もあり、更なる工業用地の創出として、第6次高浜市総合計画の土地利用計画や都市計画マスタープランで、将来的な工業系ゾーンとして位置づけられている小池町地区についても、工業用地を創出するための調査・検討を実施しています。



小野田由紀子 議員

多文化共生のまちづくりの推進について

問 本市の外国人住民の現況と多文化共生のまちづくりの取り組み状況について。

答 国籍別の外国人の人数は、平成26年11月1日現在で、2271人、ブラジル国籍が1263人、フィリピン国籍が237人、中華人民共和国国籍が236人、韓国・朝鮮国籍が146人で、これら上位5カ国で、全体の82・8%です。公営住宅の入居状況は、市営住宅10・1%、県営住宅17・4%、雇用促進住宅38%。外国人早期適応指導や外国人児童生徒通訳者2名配置、ポルトガル語で対応できる支援員の配置など学校教育における取り組みや市民総合窓口センターといきいき広場に通訳者を配置しています。

問 高浜市ホームページの多言語情報提供の導入や外国人の防災対策の実施の考えについて。

答 外国人住民の方々へ情報を広く提供することの必要性に鑑み、引き続き検討していく。外国人を対象とした防災対策の推進は重要な課題で、今後、レスキューーストックヤードと意見交換等実施してまいりたい。

医療費適正化事業について

問 「データヘルス計画」とシエリック医薬品使用促進通知の推進状況について。

答 「データヘルス計画」の策定は、国保加入者の健康保持並びに医療費の抑制に効果的な事業であるとの認識から、レセプトデータなどから生活改善が必要な方をピックアップし、保健師による個別指導又は集団指導など実施することで、疾病予防、重症化対策等を行うことを目的にしたもので、より高い成果を上げられるかを主眼におき、策定に取り組みます。

ジェネリック医薬品の使用促進につきましては、愛知県国保連合会システムが利用可能となり、高浜市医師会等のご協力も得られたことから、平成25年12月より差額通知の発送を実施。昨年度は55人の方に、今年度は52人の方に通知を行いました。

平成27年度予算編成について



内藤 皓 議員

問 市政クラブは、次年度予算編成に向け、吉岡市長に「今をアシタにつなぐ」をテーマに基本目標に基づき20項目の政策提言をしました。

答 平成27年度予算について、編成の基本方針を問う。

問 中長期的な観点からは、本年6月に示した『長期シミュレーション』においても平成38年度には、市の基金残高は、「財政調整基金」、「公共施設等整備基金」とともに、枯渇するという試算をした。

こうした「厳しい将来」が待っているという状況を見据え、「厳しい将来に向かうスタート予算」と位置付け、堅実な財政運営を目指していくべきことを方針とした。

「第6次高浜市総合計画中期基本計画」に基づく「アクションプラン」を着実に推進する。基本計画の基本目標Iでは